

巻頭言

平成28年熊本地震と九州沖縄農業研究センター（九沖農研）のハブ機能

所長 栗原光規

熊本県では、本年4月14日21時26分と16日1時25分に震度7の極めて強い地震が観測され、各方面に大きな被害が発生しました。不幸にも亡くなられた皆様のご冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた方々に心よりお見舞い申し上げます。また、1日も早い復旧・復興をお祈りするとともに、九州沖縄農業研究センターは農業技術面での貢献を果たしていきます。

今回の熊本地震では、震度7の極めて強い前震と本震が連続したと言うことで我が国初でしたし、14日の地震発生から2日以内に震度6弱以上の地震が7回もあり、余震の回数も7月末までに1,900回を超え、過去の観測史上最多数となりました。その結果、熊本県と大分県の農林水産関係被害の合計は1,357億円（6月13日現在）となり、阪神・淡路大震災の911億円や新潟県中越地震の1,330億円を超えたとされています。被害額のうち農業関係被害額が953億円、うち農地などの被害（水田・畑地の崩壊、ため池・用水路の決壊など）が613億円、農業施設・畜舎被害が332億円、農畜産物被害が11億円とされています。また農畜産物被害としては、イチゴやスイカ、トマト、メロンの揺れによる落下、ナスでは選果場被害による廃棄、果実・果樹の樹体被害、牛・鶏の死亡、生乳の廃棄などが取りまとめられています。今後、更に水田・畑地などの復旧遅れに伴う水稲や畑作物などへの被害拡大は不可避の状況にあります。

このような中、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下、農研機構）は、4月16日には災害対策支援本部を立ち上げ、農林水産省ほかと連携して平成28年熊本地震からの復旧・復興を支援することとしました。初動としては、5月連休からの田植えを控え、農研機構農村工学研究部門が農林水産省からの要請を受け4月19日から現地調査に入り、ため池その他の農業水利施設や農地の被害状況について科学的評価を行うと共に復旧に向けた技術的なアドバイスを行い対応策の策定に協力しました。その際、農研機構九州沖縄農業研究センター（以下、九沖農研）も農研機構の前線基地として農村工学研究部門に対して機器の提供や人的支援などの後方支援を担いました。また、被災地域における農地や農業施設の復旧には一定の時間を要することが想定されたことから、農研機構は農林水産省と協力して地震による農業被害からの復旧にあたって参

考となる技術情報を、①農地・施設の復旧・整備技術情報（1件）、②作物（水稲、麦類、大豆、果樹等）技術情報（4件）、③畜産・飼料関係の技術情報（7件）として整理しました。九沖農研は、そのうち5件の技術情報を提供するとともに、被災



した現場で有用な技術情報を作成するために参考となる現地情報を九州農政局や熊本県から収集し農研機構内で共有しました。また、農林水産省が6月7日に公募した熊本地震への緊急対応研究では、九沖農研が研究代表機関として、熊本県の農業研究センターと農林水産部、農研機構内の農村工学研究部門と農業環境変動研究センターとともに「被災地域の営農再開に向けた熊本地震による農地・生育作物への影響に関する調査研究」を企画立案し取り組んでいます。

農研機構は、本年4月から農業生物資源研究所と農業環境技術研究所及び種苗管理センターと統合して新しい組織として第4期中長期目標・計画をスタートさせました。目標・計画では、4つの研究の柱【①生産現場の強化・経営力の強化、②強い農業の実現と新産業の創出、③農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保、④環境問題の解決・地域資源の活用】を設定し、研究開発から成果の社会還元までを一体的に推進し、『研究開発成果の最大化』を目指しています。その中で、九沖農研は農研機構の技術を世に出すフロントライン（前線）としてハブ機能の強化を図っていきます。九沖農研は、熊本地震への対応、九州沖縄地域における現地実証型総合研究や地域条件に立脚した基礎的・先導的な研究を地域の中核機関として各方面と連携・協力して着実に推進し、優れた研究開発成果の創出と迅速な社会への移転に積極的に取り組んでいきます。皆様方のご支援・ご協力を引き続きよろしくお願いいたします。